

〈研究ノート〉

広島戦後復興支援 ― 南加広島県人会の活動を中心に ―

長谷川寿美（東海大学・非常勤講師）

〈目次〉

はじめに

1. 広島県からの移民と南加広島県人会
 2. ハワイとその他の地域の日系人による支援¹
 3. 日系人以外からの広島復興支援との関連
- おわりにかえて

キーワード：日系人、広島、戦後復興支援、南加広島県人会、ハワイ、広島戦災難民救済会、「ララ」

はじめに

太平洋戦争の末期、世界史上初の被爆を経験した広島は今日、もう一つの被爆都市である長崎とともに、「ヒロシマ・ナガサキ」として世界に知れ渡る国際平和都市である。一方で、日本の移民史においては、広島は日本初の官約移民以来、ハワイやアメリカ合衆国（以下、「アメリカ」と表記）、さらには南米に向けて、多数の移民を輩出した移民県として有名である。この二つの事実を結んで考えると、戦後、海外に住む日系人が故郷広島の復興に向けて支援活動を行ったことはごく自然な流れといえるかもしれない。そうした海外日系人による広島支援活動の一つとして、ロサンゼルスを中心とした日系人組織である「南加広島県人会」は義援金を募って故郷に送金し、「広島児童図書館」建設に貢献した。本稿では、「南加広島県人会」の広島復興支援活動に関する資料を整理し、その活動を明らかにするとともに、その他の地域の日系人の支援活動についても簡単に紹介する。そのうえで、海外の日系人と日本との関わりについて考察する。

まず初めに先行研究を紹介すると、広島という特定の地域ではなく日系人による敗戦国日本に対する戦後の復興支援ということで考えれば、「ララ」と呼ばれる団体による救援活動に関してはいくらかの研究がある。「ララ」(LARA)とはLicensed Agencies for Relief in Asia(アジア救済公認団体)の頭文字をとったもので、アジア、とくに日本と韓国の戦後支援を目的としたアメリカの民間有志による援助組織である。1946年11月から1952年まで「ララ」が敗戦下で困窮生活を送る日本人に大量の「ララ救援物資」を送ったとされる事実に関しては、まず、飯野正子の研究が挙げられる。飯野は「ララ救援物資」の約2割が北米や南米の日系人の手によって集められたものであることに着目し、おもに日系人の支援活動に焦点をあてて考察している²。また、「ララ」活動の始まりから終わりまでを詳述した多々良紀夫は、戦後間もなく、アメリカやハワイ、さらに中南米のいくつかの都市で日系人を中心とした日本難民救援活動が行われ、集まった支援物資や献金は13のララ公認団体の主要メンバーであるアメリカ・フレンズ(フレンド派)奉仕団を通して日本に送られたと報告している³。このほか、ジャーナリズム研究の視点から、シアトルの日系人による「ララ」の活動を当地の日本語新聞の記事分析により考察した水野剛也の研究も挙げられるが、研究者の数はきわめて限定される⁴。

ハワイやロサンゼルスにおける広島の戦後復興への組織的支援活動は、「ララ」の活動に1年以上遅れて、1948年初春に開始された。この活動は「ララ」に影響を受けつつも、被爆という他にほとんど例を見ない戦争被害にあえぐ故郷を支援するために広島出身の日系人が中心となって行った活動

という点で、日本全体に向けた活動である「ララ」とは目的を異にする。広島戦後復興に対して南米・北米、およびハワイの日系人からの温かい支援があったことは『広島移住史—通史編』などで簡単に紹介されている程度で、活動の詳細や研究といえるものはまだ確認できていない⁵。後に紹介するように、広島から移民として出て行った行き先の数だけその支援活動も存在したようだが、それぞれの活動に関する調査研究も未着手と思われる。本稿では、ロサンゼルスを中心とした「南加広島県人会」による広島戦後復興支援について考える。

1. 広島県からの移民と南加広島県人会

移民県としての広島

1885（明治18年）にハワイへ渡った官約移民以来、広島県は移民数においてつねに全国第一位かそれに準ずる位置にあった。広島県の統計によれば、1885年から1894年までの広島県出身のハワイ官約移民の累計人数の全国比は38.3%、1899年から1932年の移民でも16.8%で、それぞれ全国第一位を占めている。その広島県からの移住地別渡航先としては、1898年から1937年までの累計でハワイが39.6%、アメリカ本土が31.3%である。渡航後、何年間か働いた後に帰国した人やハワイからアメリカ西海岸へと移動した人がいたことを考慮に入れても、ハワイやアメリカの日系人社会の中で広島県出身者の割合は高かったことがわかる⁶。

また、当時の移民の第一の目的とは、移民先において日本内地とは隔絶した高賃金を獲得することで、送金・持ち帰り金によって家計補充を図り、さらに多額の貯金をして自身や親のために田地を買ったり、他人の手に渡った田地を取り戻して故郷に錦を飾ることであった。当時の送金や持ち帰り金の価値を知る方法として、『広島県移住史—通史編』は、1898年から1938年までの送金・持ち帰り金の額が移民を送り出した町村の生産米価格や全農産物価格の中に占める割合を算出している。その計算によれば、現住人口に対し移民送出数の割合のもっとも高い地域（現住人口1万人につき年平均渡航人口が36.8人から81.0人）では、こうした送金・持ち帰り金の額が生産米価額の37.3%から64.6%、全農産物価額の18.1%から41.7%に相当したという⁷。当時のアメリカ本土やハワイと日本との賃金差や為替レートもさることながら、そうして得られた高額の金が現地に留まらず、故郷に送金され、持ち帰られていたという点で、移民と故郷との深い関係に注目したい。

ハワイやカリフォルニアなどの日系人社会に広島出身者の割合が多かったことに加えて、とくに一世は出身地の方言で話し、県人会の集まりや同郷の人間関係を大切にするなど、故郷とのつながりを移住先に持ち込んでいた。さらに戦前、アメリカ西海岸に住んでいた日系人、とりわけ合衆国憲法で帰化を許可されず国籍上は日本人のままであった一世のなかには、第二次世界大戦時の西海岸からの強制立ち退き・収容体験によって望郷の思いをさらに強くした者も多かった。

大戦中に内陸部での収容所生活を余儀なくされた日系人たちは、1945年1月1日、ようやく西海岸への帰還を許可され、多くがかつての「自宅」に戻った。しかしながら、そこには自宅も、倉庫に預けた家財道具も、畑もなく、すべては一からのスタートとなったばかりか、日系人の帰還に強く反対する人々からの差別やいやがらせと戦いながらの再出発となったのである。そうした生活の中で広島出身の日系人は、1945年8月、故郷広島への原爆投下のニュースを聞いたのだ。

南加広島県人会と原爆被爆者救援会の設立

南カリフォルニア地区への日本人移住は、サンフランシスコやサクラメントへの移住より少し遅れて始まったが、1893年頃にロサンゼルスで天長節祝賀会が行われた時には41名が参加したといわれ

ている。このときに、サンフランシスコから移住してパサデナで洋食店を経営していた二人の広島県出身者が南カリフォルニア地区における最初の広島県人と記録されている。その後、ロサンゼルスを中心に、リバーサイド、サンバナディノ、オクスナード地区などの南カリフォルニア一帯に広島県人の移住が始まったのは1900年以降で、特に1906年のサンフランシスコ大地震の後は急激に増加した。「南カリフォルニアの恵まれた気候と沃土は、農業出身者の多い広島県人には大きな魅力で、多年にわたって蓄えた事業資金を以て他の都市から移住して発展、成功し、在米日本人の中軸勢力となって、数においても、実力においても群を抜いていた」と広島県人会の75周年史は述べている。

1910年、ロサンゼルスで広島県人会が発足し、発会式には百数十名が列席した。その後、1921年には広島県海外協会と締結、さらに広島婦人会に続いて青年会も設立され、1935年には県人先亡者の供養塔を建てて毎年の法要を営むなど、県人会としての活動は盛んになっていった。しかしながら、日米開戦後の日系人の強制立ち退き・収容により、県人会は中断された。戦後、強制収容所から帰還した日系人たちがカリフォルニアでの生活を再開するようになり、1946年8月、県人有志によって「広島原爆一周年慰霊追悼会」が行われた。この集会の場で県人会復活が話し合われ、1947年、「芸備協会」という名前で再発足した。芸備協会は1948年、「南加広島県人会」と名前を変えて再建され、初代会長に高田義一が選ばれた⁸。

戦後の県人会再発足の場合「広島原爆一周年慰霊追悼会」であったことからしても、故郷広島の前爆とその被災者の生活が在米広島県人の大きな心配事であったであろうことは想像に難くない。1945年8月6日の「広島に原爆投下」のニュースは翌8月7日にはアメリカの主要紙で報道されていた。さらに、広島現地からの報道はハワイ生まれの日系二世、レスリー・ナカシマによって行われた。戦前から日本を拠点にジャーナリストとして働いていたナカシマは、同年8月22日、郷里の広島市に戻っていた母親を捜すために市内に入った。現地の惨状にショックを受けつつも、現地報告記事を8月27日に東京のUPから打電し、8月31日付の『ニューヨーク・タイムズ』や『ロサンゼルス・タイムズ』に掲載されたのである⁹。ナカシマの書いた「かつて人口30万の広島市はわずか一回の原爆投下で廃墟と化し、連日、多数の犠牲者が出ている」といった現地発の最新の報道が世界初の現地からの原爆報道となったとされる¹⁰。

レスリー・ナカシマが記事を打電した数日後、連合国最高司令官のダグラス・マッカーサーが日本に上陸した。日本が連合国の占領下におかれてからは、原爆報道を含むすべての報道が規制され、原爆被害の実態は国内外に広く知られることはなかった。実際、南カリフォルニア地区の日本語新聞『羅府新報』には広島復興状況に関する記事は見られず、原爆投下から1周年、2周年という広島に関する特集記事も「原爆の威力」や「平和都市としての広島復興」に関するもので、人々の生活状況に言及したものは見当たらない¹¹。

しかしながら、日系人にとって戦後の再出発が少しずつ落ち着いてきた1947年半ば頃から、日本を訪れる人が現れるようになった。そして、こうした旅行者が故郷訪問から持ち帰る直接の情報は周囲に影響を与えた。ロサンゼルス在住の熊本俊典はバイヤーとして1947年に広島を来訪したが、そのときに持参した16ミリカメラで「ミスヒロシマ」や広島復興状況を映像に収めていた。広島県知事より「在米同郷人に対する救済希望」を依頼された熊本は、1948年2月に行われた広島県人会の役員会において、映像を紹介しながら故郷の救済を提案した。提案は満場一致で決議され、県人会の高田義一会長を中心に「原爆被害者救援会」が創設された。さっそくその会場で出席者30名から3000ドルの義援金が集まった¹²。

原爆被害者救援会は1948年2月25日付の高田義一の名で、「原爆被害者義捐金募集に就いて 縣人諸氏にお願ひ」とする文書を作成し、同時に『羅府新報』にも掲載した。「私共の故郷広島市に原

子爆弾が投下されて、全市全滅と言うニュースを聞いてから最早二ヶ年余りになります。其の直後終戦となり、新聞紙上や、或は郷里の人々などの通信に依り、被害の程度は略ぼ想像はして居たものの、聞けば聞くほど、其の惨害の甚大なのに驚く外はないのであります。」と始まる高田の文書には、死者6万2,640名、行方不明1万2,044名などのほか、消失土地面積や全焼家屋など、被害状況が数字で紹介されている。文書は次のように続く。

凡そ戦争と言ふものが如何に悲惨なものであるかと言ふ事と、戦争のために被害を被ったと言ふ点では、在米同胞も故国の人々と何ら異なる所はありませんが、私達は幸にも物資豊かな米国に在つて、同じく復興線上を辿りながらも、故国の現状に比ぶれば、天地雲泥の相違が其間に認められるのであります。在米同胞も未だ戦前程の常態に復活した譯ではありませんが……

こうして、同文書は「郷里救済の一大運動に参加」することを県人会に呼び掛けている¹³。

この文書は即刻、功を奏したと見られ、同年3月5日までのわずか1週間ほどで義援金は4,800ドルに達した。個人別募金額は100ドル（15名）から5ドル（1名）に至るまでさまざまで、この時点までに合計33名が献金をした。『羅府新報』が「幹部の人々は寄付募集に廻って先方から礼を言われたのは、今度が初めてであると感激している」と伝えているように、広島県出身者たちはこの時までに故郷の惨状を聞いて支援をしたいと願い、その方策を待ち望んでいたことが伺われる¹⁴。

募金の呼びかけをおこなった熊本俊典は1948年3月16日付で広島商工会議所観光協会の中村正文に手紙を送り、第1回目の送金として3千数百ドルを送ることを連絡した¹⁵。募金活動は順調に進行し、同年5月までには総額1万1,000ドルに到達し、高田義一は募金の状況を広島市長の濱井信一に手紙で報告した¹⁶。さらに8月には総額1万2,000ドルに達していたが、そのうちの一部が救援物資に変えて送り出された。宛先は似鳥学園（120名）、五日市戦災児童育成所（92名）、新生学園（79名）のほか母子寮（157名）で、合計548名、一人当たり3ドル前後の実用的な品物が小包約80箱として郵送された¹⁷。

児童図書館建設

南加広島県人会による故郷支援金は順調に集められていったが、当初の予定であった募金を物資に変えて困窮する場所に送るという方法は必ずしも計画通りには運ばなかった。物資が指定した場所に送られないという問題が発生していたのである。そこで、高田義一は募金の用途を求めて、1949年末、広島市にある広島日米クラブ会長の大下大蔵に相談を持ちかけた。大下はさっそく広島市長に意見を求め、児童文化図書館の建設への支援を提案された¹⁸。高田はこの案を「有意義であり且つ永年記念になる」と受け止め、県人会より図書館建設費として400万円の寄付を申し出ることにした¹⁹。

広島の子どもたちのための図書館に関しては、在米の広島県出身者はすでに寄付活動を行っていた。1949年5月にアメリカの青少年赤十字団のハワード・ベル博士を通じて、絵本など1,500冊を寄贈していたのである。これをもとにして、同年7月、広島市立浅野図書館内に児童図書館が創設されたが、今回の広島県人会による多額の寄付金によって、この児童図書館を独立した建物とすることが可能になる見通しとなった²⁰。

1950年1月28日、南加広島県人会による広島救済募金400万円が東京銀行を経由して広島市長濱井信三あてに送金された。高田は同日に広島市長あてに送金を通知する手紙を書いた。送金の経緯について、高田は次のように説明した。

該金は当地南加広島県人会が発起となり当地方在留の広島県人諸氏より原爆罹災者救援義捐金として寄付を仰いだ金であります故当然罹災者に物資を送る考えで居りました所、指定した場所へは物資が送ることが出来ず考案中でありました所、過日御地の日米倶楽部員諸氏の御希望に依り児童文化図書館が尤も有意義であり且つ永久記念になるとの事で本月拾五日開催の本会定期総会に詢りました所、満場一致図書館建設に賛成決定したような訳であります。(中略) なにとぞ尊台ご監督の下に一日も早く立派な図書館を建て将来の市民達を喜ばして遣って下さる様御願申上げます²¹。

さらに手紙の中で高田は、図書館を広島県人会が建立したという「メモリー」を残して欲しいと述べている。例として、「米国ロスアンゼルス市 南加藤広島県人会記念児童文化図書館 年月日建立」という文字をどこかに刻むよう依頼している。

高田義一からの手紙の追伸には、図書館建設費とは別に、広島9か所の母子寮・孤児院の収容人員828名に対して、一人あたり600円、合計49万6,800円を各寮主任あてに送金するとの報告がある²²。この募金の配分先の一つとして、母子寮寮母の桑原が2万2,200円を受け取り、入寮者生計費補充に使用したとの記録が残っている²³。ロサンゼルスからの送金400万円は1950年5月初旬に広島市長の手元に届いた²⁴。

新しく建設される「広島児童図書館」は、当時計画中であった「平和記念公園」の一部に組み込まれる予定になっていた。これは現在でも毎年8月6日に広島市で大々的に行われる「平和祈念式典」の会場となる公園であるが、その建設案は戦後早い時期に提案された。被爆から間もない1945年9月と11月に公園設立の提案がなされたのである。1946年6月の復興審議会では、被爆した人々の霊を慰めると同時に、史上初めての被爆都市を平和へのモニュメントとして残すため「平和記念公園」を建設することが確定しつつあった。その提案は、1949年8月6日の「広島平和記念都市建設法」の公布によって、具体化されることになった。同法の目的は「恒久の平和を誠実に実現しようとする理想の象徴として、広島市を平和記念都市として建設すること」である。すなわち、広島市を他の戦災都市と同じように単に復興するだけでなく、恒久平和を象徴する「平和記念都市」として建設しようということであった。この法律によって、それまで停滞していた復興事業はその後、国からの特別な支援を得て大きく前進したのである。記念公園と施設全体のデザインは、設計コンペティションによって選定された。1949年の原爆記念日に、145点の応募作品の中から、当時東京大学助教授であった丹下健三のグループが選ばれた²⁵。

この平和記念公園の一角に児童の国際親善のための文化施設とレクリエーション施設からなる「児童センター」の建設が計画された。1950年6月に発表された計画案によれば、児童センターには合計6つの施設が含まれ、「児童図書館」もそのうちの一つであった²⁶。そうした経緯から、児童図書館の建設も丹下健三に依頼された。丹下研究室による設計では、図書館は「アメリカン・タイプ」の鉄筋コンクリート2階建て一部鉄骨という構造で、階上を上級生用、階下は幼児用読書室とし、2階中央広間は上部から採光し、窓外側に日射調節用堅ブラインドを備えるモダンな建物が考案された²⁷。

図書館建設は1952年5月23日に第1期工事が着工、総工費は500万円余りであったが、財源として南加広島県人会の寄付400万円に加えて一般寄付金125万円が充てられた。一般寄付金の多くはハワイ、カリフォルニア、ユタ、ワシントンの各州に住む在米日本人の個人募金によるものであった²⁸。同年11月14日に第1期工事が完成し、翌年3月に第2期工事として管理室・便所等の工事が行われた。この工事の資金には、カリフォルニア州サクラメント市在住の広島県人会からの寄付74万円が充当された。防音図書室などの第3期工事が完成したのは1953年12月である。最終的な総

工費は753万5千円であった²⁹。丹下健三の設計により完成した児童図書館は「人々の意表を突く形状」で、初代館長の田淵実夫の表現を借りれば、「じょうご型の筒柱を中心とする総体ガラス張りの円筒型館屋」で「巨大な、朝顔の花をすっぽりとコップにはめ込んだような館屋」であった³⁰。

完成した「広島市児童図書館」の碑文には、寄贈者の希望通り、次のような文字が刻まれた。

子供の家と名づけられ愛と平和を象徴した貝殻型のこの図書館は米国南加広島県人会から原爆被災慰問のため寄せられた浄財によって昭和27年末建設され内部施設の多くは広島青年会議所をはじめ各方面から贈られたものである³¹

図書館は第1期工事が完成した後、1952年12月4日に開館した。まだ書架や椅子なども揃っていなかったが、子どもたちは「とてもそれまでは待ちきれまいと非公式に閲覧」を開始した。連日、「幼い学究」が押し寄せ、子どもたちだけでなく親たちにも大いに利用された³²。図書に関しても、多くの支援を得て集められた。前述の在米広島県人会からの1,500冊に加えて、布哇日米会から図書購入費として72,000円、ロサンゼルスから帰国した河野勝也による図書3箱分、南加県人会から新刊書456冊など、海外の日系人からの寄贈も多かった³³。

広島児童図書館はその後30余年間、子どもたちの夢や知恵を育む場所として活躍した後、建物の老朽化により1980年に新しい図書館に建て替えられた。生まれ変わった「こども図書館」には、その前身である「広島市児童図書館」の小型模型とともに、「こども図書館のおいたち」としてその歴史が次のように紹介されている。

原爆の廃墟の中からこども図書館が誕生するためには、大ぜいの人々の善意の働きがこめられています。米国南カリフォルニア州広島県人会のほかから多くの寄付金をいただきました。これは、広島の子どもたちが夢と希望をもつように、こどもの図書館を立ててほしいという願いからなのです。

2. ハワイとその他の地域の日系人による支援

ハワイ広島県戦災難民救済会

南カリフォルニアと同様に、日系人による組織的な広島復興支援活動はハワイでも行われ、ほぼ同時期に活動が始まった。ハワイの支援活動のきっかけもやはり、日本への訪問客が持ち帰った情報であった。当時の広島市議会議長がハワイに長く住んだ経験を持ち、ハワイからの訪問客に知り合いも多かったため、彼らに故郷の支援を直訴したのである。ハワイに持ち帰られたカラー写真や16ミリフィルムとともに故郷の実情を耳にした広島出身者が活動を起こすまでに時間はかからなかった³⁴。

1948年4月4日、ホノルル市の仏青年会館において広島県出身者の第1回相談会が開催された。故郷広島での戦災支援を行いたいとの意志を持つ約150人が集結し、熱心な協議の末、「広島県戦災難民救済会」を創設して17人の役員を選出し、会長には広島市出身の川原権次郎が選ばれた³⁵。会の名称に「広島県人」を含んだ南カリフォルニアの会とは異なり、ハワイの場合には広島出身者が中心ではあったものの、「県人会」としての活動ではなかった。それを象徴するかのようになり最初の募金者として第1回相談会の前日に募金を申し出たのは隣県の山口県出身者で、「私は広島県の出身ではないが、原爆罹災民に対する救援には世界人類すべてが国境を越えて同情しなければならぬ」と100ドルを寄付した³⁶。

活動は熱心に進められ、1948年末には会長の川原権次郎から楠瀬広島県知事と濱井広島市長あてに救援活動の報告書が送られた。それによれば、「(同年4月の救済会設立)以来ハワイ全島にわたって役員は毎夜のように募集行脚をつづけ時には一夜に2,3ヶ所で会合が開かれるなど故郷人を救う運動はりよう原の火のように燃え広がった」という。同年12月初旬の時点で、未着のものを合わせると7万5,000ドルに達する見通しであった。ここでも、「寄付金は広島県人だけでなく他府県人も進んで募集に応じた」ことが伝えられている。この救援金の使途については、川原は広島市の行政の指示を依頼する一方で、「物資の発送については広島の特異性から連合軍総司令部、米海軍に援助の請願を行っているので広島としても適当な運動」をするよう要請している³⁷。集まった7万5,000ドルの義援金は1948年末に楠瀬県知事宛てに贈られることが通達された。義援金の使途については広島県と広島市との協議の結果、広島市の原爆の被災者を中心として県下の生活困窮者21,028世帯、49,350人に配分されることに決定し、具体的には衣料、寝具という形で送ってもらえるよう救済会に回答した³⁸。

広島戦災難民救済会の活動はホノルルのあるオアフ島のほかに、マウイ、カウアイ、ハワイ、モロカイ、ラナイの各島に分かれて熱心に進められ、1949年6月末にはそれぞれの代表者が集結して経過報告を行った³⁹。必要経費を差し引いた総額11万2,000ドルが再び広島に贈られることになった。その内訳については、9万ドルを県と市で折半分配、残りの2万2,000ドルを特別に市に配分することになり、直ちに送金手続きがとられ、広島の関係者に伝えられた⁴⁰。1950年末に広島市が発表したハワイからの戦災救済金4万5,000ドル(1,620万円)の使途は以下の通りである。

- ・母子寮： 基町に4棟、270坪
- ・養老院： 市外観音町に348坪
- ・助産院： 宇品町
- ・乳児院
- ・保育所： 33か所完成、2か所を新設予定
- ・養護施設： 学園8 (異常児1、盲児1、聾児1を含む)
- ・保護施設： 一時宿泊1、身体障害1、行旅病1、授産所9、母子寮5
- ・民生施設： 事務所5、隣保館2、公民館1、青年館1、児童館1、公益質屋2
- ・医療施設： 保健所1、診療所22、保養院1、病院47
- ・養老院： 建設中
- ・火葬場²⁹⁴¹

さらに広島市に贈られた2万余ドルで、広島市江波の母子寮と身体障害者の共同作業場が整備された⁴²。

広島戦災難民救済会としての募金活動は、1950年2月をもって一応終了したが、寄付金はその後も寄せられた。難民救済会とは別の活動として、ホノルル市の日系婦人の有志は「広島母子寮」建設のために募金活動を行い、1951年5月初旬、2,231ドルを広島に送金した。寄贈された母子寮は「ハワイ館」と名づけられ、1951年春に建設が開始された⁴³。

その他の地域の日系人による支援

以上、南加広島県人会やハワイの広島戦災難民救済会による組織的な活動について述べたが、この他にも個人・組織を問わず、日系人による熱心な支援活動が行われた。支援の形、規模、時期は様々であり、さらに今日残存する情報の形も統一されていないが、入手できた情報を時系列に並べると次のようになる。(カッコ内は出典)

- 1948年7月 広島県草津町（1922年に広島市に編入合併）出身者によりカリフォルニアで結成された「羅府草津地方人会」が、故郷の母校の児童を慰めるため、鉛筆・帳面など小包22個を送付。（『羅府新報』）⁴⁴
- 1949年7月 ブラジル、サンパウロ州チュテ移住地8組から1万円。
 7月 ユタ州オクデン市、山中部広島県人会から3度にわたって送金。総額32万3,521円。
 9月 ユタ州ソルトレーキ市塩湖広島県人会から総額7万4,975円（1950年8月を含む）。（以上、「寄附者芳名録」）⁴⁵
- 1950年8月 ニューヨーク市、北米新報社から7万614円。（同上）
- 1950年10月 ベルー在留日本人からの140万円が広島県知事に贈られる。広島市はそのうちの90万円を使って児童公園の猿が島と水鳥のプールを建設。（『中国新聞』）⁴⁶
- 1951年2月 「ララ救援物資」の広島県内の配分状況と社会事業施設を視察したハワイ日本難民救済会の進藤卓爾は広島市外の似鳥学園に100ドルを寄付。さらに、ハワイで死亡した日本人の遺産として、広島戦災孤児育成所に収容中の子供一人に対し大学卒業までの生活費と学費を負担したい旨を申し入れ。（『中国新聞』）⁴⁷
- 1951年4月 アルゼンチンのブエノスアイレスにある新聞社『亜国日報』社長の宮地勝雄が中国新聞社を通じて、広島原爆野にアルゼンチン公園を設けてアルゼンチンの花を咲かせたいと提案。広島市はこの申し出を喜び、ちょうど企画中であった公園計画図や位置風土調査表などを送って計画の受け入れの意志を伝える。（『中国新聞』）⁴⁸ アルゼンチンの種子40種は1951年10月に中国新聞社に届き、広島市に手渡される。（『年表ヒロシマ核時代50年の記録』）⁴⁹
- 1951年6月 アルゼンチンの広島県人会から広島復興資金として67万8,875円の寄付の申し出。（同上）
- 1951年7月 ベルー在住の日本人藤井忠二より贈られた160万円が動物園建設費に繰り入れられる。（同上）
- 1951年9月 アメリカ、ユタ州プリンカム市の広島県人会から広島市に200ドルが届く。県会の原爆犠牲者追悼供養会場で参列者が抛出。（同上）
- 1952年12月 在米の匿名邦人から広島孤児院向けに「相当な金額」の寄付が外務省欧米局を通じて送られる旨の連絡を受ける。（『中国新聞』）⁵⁰
- このほか、少人数の団体や個人での献金が数多く見られる。また、ハワイなどから仏教団体、観光団体として広島を訪問した際にグループでまとめて募金するという形もあった。

3. 日系人以外からの広島復興支援との関連

これまで、海外在住の日系人から広島戦後復興に対する支援に焦点を当ててきたが、こうした支援は日系人の一団体または一個人から故郷広島へという単独の活動ではなく、もう少し大きな枠組みの中で捉えることも可能である。すなわち、戦後の日本全体に対する救済活動や広島に対する他の支援活動との関連において考えることである。

「ララ」

日系人の広島復興への支援組織はロサンゼルスでは1948年2月、ハワイでは同年4月に創設された。広島への支援が始まる前に、戦後日本復興に対する支援活動はすでに始まっていた。「はじめに」で

言及したが、敗戦した日本への海外からの支援活動として知られる「ララ (LARA)」による支援である。1946年11月から1952年にわたって食料、医療、医薬品のほか、山羊や乳牛など、邦貨に換算すれば400億円以上相当の救援物資が日本に贈られた「ララ救援物資」または「ララ物資」と呼ばれる物資の2割が南北アメリカの日系人の寄付によるものであったという⁵¹。「ララ」の活動よりも1年以上遅れて始まった広島への支援は、活動の方法もさることながら、故郷への支援という発想において「ララ」の影響が大きいと考えられる。すなわち、「ララ」は広島復興支援を呼びかける前例となっただけでなく、広島への支援活動の基盤となったといえる。

「ララ物資」は広島戦災児育成所にも送られ、戦災孤児となってそこに暮らす児童を喜ばせた。『羅府新報』には、「アメリカの皆さま、ありがとう」と題された記事に広島戦災孤児らの感謝の言葉が載せられた。

私たちはいつも「ララ」の衣類、靴等いろいろきたりはかせて暮らしております。その中で一番うれしいのは靴であります。(中略)私はいつまでもその靴を大切に使います。恐ろしい原子爆弾がお父さん、お母さんを失い家を焼いた私達ははだしのまま入道雲の下を只一人歩きながら逃げたことを思い出すときこんな立派な靴をはいているのですよとって仏様の前にそなえました⁵²。

ロサンゼルスでは「ララ」の活動が始まる前の1945年10月24日、数人の日系人の呼びかけで「南加日本難民救済会」が発足した⁵³。日米開戦後まもなく敵性外国人として内陸部に収容された日系人に、西海岸への帰還がようやく許可されたのは1945年1月である。前述したように、およそ3年前後の収容所生活からかつての「我が家」に「帰宅」しても、家や土地は他人の手に渡り、家財道具を残した倉庫は荒らされ、農場は荒れ放題というありさまであった。さらに、日系人帰還に地元住人からの反対の声は大きく、暴力や雇用差別に悩まされた。西海岸の町には戻ることができても、家のない日系人たちは、善意の団体が準備してくれたホステルや教会を仮住居とした⁵⁴。

こうした困窮生活のなかにあっても、日系人たちは自分たちよりもさらに厳しい生活を強いられている日本の同胞をなんとか助けたいと考えたのである。飯野正子は、「彼らを動かしたのは、衣食が足りている自分たちの幸運な状況を顧みて、『例へ一食を分かち一日の小遣いを割いても』援助しなければならないという『良心的な義務』の意識であった」と述べている⁵⁵。さらに、糸井輝子は、日系人が内陸部の収容所での生活を余儀なくさせられていたときに、同じく戦時下にあった日本から送られて来た慰問品に対する「恩義」・「感謝」の印であったと指摘している⁵⁶。

こうした「良心的な義務」、「恩義」、「感謝」に加えて日系人たちを日本の戦後支援に駆り立てたものとして、「ララ」の13団体の一つであったアメリカ・フレンズ(米国友会)奉仕団というキリスト教クエーカー派の団体の影響も考えられる。多々良紀夫は、日系人の支援団体の集めた物資の多くがアメリカ・フレンズ奉仕団によって回収・輸送され、また同奉仕団の献金の多くが日本人グループによるものであった(1947年)と述べている⁵⁷。実際、アメリカ・フレンズ奉仕団のカリフォルニア州パサデナ事務所でも「日本救済に就て」という日本語のパフレットを作成し、次のように日系人に「ララ」支援を呼び掛けている。

米国友会奉仕団は日本救済を開始するに至った。それは飢餓状態が人間の精神をいかに歪曲し悪化するかを知っているからである。この事業は日本人を健康、民主、平和愛好、繁栄の民衆となし、世界と協調して、人類の安全と自由の為に貢献せしむる希望を以て出発したのである。現下の救済事業はかかる目標に向って苦闘しつつある日本人を援助する一方法である。

パンフレットでは、「在外日本人の御協力を懇願致します」として、金銭、衣類、食料品のほか、奉仕の提供を依頼している⁵⁸。

このパンフレットがどのように配られ、役に立ったのかどうかを知る術はない。しかしアメリカ・フレンズ奉仕団は、第二次世界大戦をはさんで、強制立ち退き・収容所生活・西海岸への帰還と続いた西海岸の日系人の苦境に対し、暖かい援助の手を差し伸べた数少ない白人グループの一つであった。戦後、日本の「ララ」代表の一人を務めたエスター・ローズも、戦時中はパサデナで精力的に日系人の支援を行った人である。ローズをはじめとするクエーカー信者たちは、日系人が西海岸に帰還できるよう運動をしたり、帰還して来ても住む家のない日系人のためにホステルや教会を準備したりしたのである。したがって、アメリカ・フレンズ奉仕団の準備してくれたホステルを仮住居としながらララの支援活動を行った日系人も少なくなかったと考えられる。西海岸の日系人たちが戦前・戦中・戦後と世話になり、顔なじみになったアメリカ・フレンズ奉仕団のクエーカー信者たちが、今度は日本の戦後支援を行うと知り、日系人の日本支援活動はさらに熱心になったのではないだろうか。

飯野や糸井が指摘する「良心的な義務」や「感謝の連鎖」はさらに、「日本人同胞」という枠を超えた善意に基づいた人道的活動として捉えることもでき、海外日系人による「ララ」の活動も広島復興支援もそうした活動の一つとして位置付けることができるのではないだろうか⁵⁹。

アメリカ人による支援

「日本人同胞」という枠組みを超えての広島復興に対する人道的支援は数多く見られたが、活動の一環に日系人が関わった例も見られる。世界的に有名な平和主義者のアメリカ人、ノーマン・カズンズは、ニューヨークに「広島ピースセンター協会」を設立し、その事業の一つとして、原爆孤児の精神養育活動を起こした。法的な手続きを踏んで養子にすることは時間を要するので、戦災孤児をアメリカ人がそれぞれ精神的な養子に選び、その養育費を送るという運動である。この運動はアメリカ人の間で多くの共鳴を呼び、養親への申し出が殺到した。養育費送金は、孤児たちが満18歳になって施設を出るまで続けられたが、大学の学費までも送金する親もいたという⁶⁰。

カズンズはまた、いわゆる「原爆乙女」の活動も行った。原爆によるケロイドや傷痕の残したままの若い女性たちを渡米させ、整形手術を受けさせた⁶¹。手術を受けるためにアメリカ空軍機で旅立った25名の女性たちは1955年5月、途中のハワイに立ち寄った。ホノルルでは、ホノルル日系婦人会と広島県人会が彼女らにハワイのレイをかけて温かく出迎え、食事やフラダンスなどで歓迎した⁶²。25名はニューヨークの病院で手術を受けたが、残念ながら一人の「乙女」が手術後に呼吸困難を起こし、死亡した。約1年のアメリカ滞在を経て、1956年6月、手術に成功して明るくきれいになった「乙女」24人と一人の遺骨は再び、ハワイの地で日系人グループに歓迎され、日本へ帰国した⁶³。

シアトルのワシントン大学講師でキリスト教クエーカー信者のフロイド・シュモーは1949年8月、原爆被災者の家を建てるために仲間9名と一緒に広島を来訪した。釘、ガラスなどもアメリカから送り、日本の学生の協力も得て1949年の夏に「ヒロシマ・ハウス」と呼ばれる二軒長屋2棟を建設した。シュモーは1950年夏も6,000ドルを携えて来日し、1951年はシュモーの代行としてシアトルの日系人教会の牧師、エメリー・アンドリュースが広島を訪れた⁶⁴。1952年夏には、シュモーが3度目の広島入りをして、4年間で「シュモー住宅」は19戸になった⁶⁵。

フロイド・シュモーはアメリカ・フレンド奉仕団の一員として、またエメリー・アンドリュースはシアトルの日系人教会の牧師として、第二次世界大戦中に収容された日系人を献身的に支援した経験を持つが、戦後はアメリカ軍の原爆投下の償いとして広島と長崎への支援活動を行った。前述したように、「ララ」の日本代表を務めたエスター・ローズや、ララの活動の一環として山羊200頭を率い

て訪日し、「山羊のおじさん」と呼ばれるハーバート・ニコルソンも、戦時中はカリフォルニアを中心に日系人への支援を行い、日系人社会の恩人とされる人々である。アメリカ人による広島あるいは日本への支援活動において、日系人が介在、あるいは深く関与していたことも無視できないだろう。

おわりにかえて

太平洋戦争後、衣食住もままならなかった敗戦国日本にアメリカから送られた「ララ物資」と、その活動に多くの日系人が協力していたことについてはすでにいくつかの研究がある。それならば、移民県として知られる広島での原爆被災に対して、日系人からの支援はあったのだろうかという疑問を抱き、広島に調査に出かけた。原爆という想像を絶する被害と混乱をもたらした広島に史料を期待することは難しいが、現在の「広島市こども図書館」の前身となる「広島児童図書館」が、戦後、南カリフォルニアの広島県人会の協力で建設されたという事実を知り、「南加広島県人会」の活動についての調査を行った結果を本稿にまとめた。その他にも、ハワイをはじめとする海外の日系人の団体から多くの支援があったことは確認できたが、詳細については今後の課題である⁶⁶。

ハワイへの官約移民以来、広島出身の移民はハワイでもアメリカ西海岸でも多数を占め、故郷に送金したり、金を持ち帰ったりしながら故郷とのつながりを持ち続けていた。こうした関係の維持は日米開戦によって困難になったものの、戦後は被爆した広島の復興支援という形で再開された。それは、故郷広島に対する組織的支援活動という意味で、戦前までの私的送金から形を変え、慈善的要素の強いものとなった。

戦争体験という意味では、アメリカ西海岸の日系人は強制立ち退き・強制収容ののち、帰還した西海岸でも厳しい再スタートを強いられるという状況は決して楽なものではなかったが、故郷を思う心は消えず、多額の募金が集められ広島に送られた。広島では、こうした「同胞」からの「浄財」の贈物を非常に喜び、「児童図書館」などの建設にあてて、被爆で暗くなっていた人々の心を明るくすることができたのである。

海外に移住した日系人と故郷との関わりという点で考えるとき、第二次世界大戦後の復興支援活動は、戦前の関わり方と異なることが明らかになる。移民という現象は、「送り出す移民」と「入って来る移民」という言説で語られることが多く、一方通行的な形で捉えられがちである。今回、広島出身者による広島復興支援を調査することで、移民を双方向的に捉えることの意味を考えさせられたと同時に、そうした関係が持続的なものであったことも確認された。

さらに、この支援活動を、単に海外在住の広島出身者から故郷の被災者へという単一の支援活動ではなく、もっと大きな枠組みで捉えることにも意味があると考えられる。すなわち、海外の日系人による広島復興支援活動は、アメリカから日本全体の復興支援のために贈られた「ララ」の活動や、アメリカ人有志による広島復興支援、さらには第二次世界大戦中にアメリカで収容された日系人に対する非日系アメリカ人の支援活動などとも互いに関連し、影響し合っていることに目を向けたい。「海外日系人と日本との絆」もさることながら、民族や国家を超えた人道的活動、さらには平和活動の一端に日系人がどのように関わってきたかを明確にすることで、今後、日系人に期待される役割や方向性が示唆されるのではないだろうか。

註

- ¹ 本稿においては、「日系人」とはハワイや南北アメリカに移住した日本人とその子孫を指す。国籍に関して言えば、アメリカ合衆国では日系一世は「帰化不能外国人」として1952年まではアメリカ国籍取得を認められず日本国籍を保持していた。また、故郷広島の新報等では「在外日本人」と呼ばれていたが、本稿ではすべて「日系人」と表記する。
- ² 「ララ」を扱った飯野正子の主な研究は次の通り。飯野正子『もう一つの日米関係史 紛争と協調のなかの日系アメリカ人』（有斐閣、2000年）、飯野正子「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、レイン・リョウ・ヒラバヤシ、アケミ・キクムラ＝ヤノ、ジェイムズ・A・ヒラバヤシ編、移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション 北米、南米、日本』（人文書院、2006年）。
- ³ 多々良紀夫『救援物資は太平洋をこえて 戦後日本とララの活動』（財団法人・保健福祉広報協会、1999年）、93 - 165。
- ⁴ 水野剛也「在アメリカ日本語新聞と『ララ』 — シアトルの『北米報知』による日本救済報道 1946～1947 —」『JICA 横浜海外移住資料館 研究紀要』第3号（2009年3月）、15 - 36。
- ⁵ 広島県『広島県移住史通史編』（第一法規出版、1993）、560 - 561。
- ⁶ 広島県、8 - 9。
- ⁷ 具体的には安佐、佐伯、安芸、甲奴の4地域をさす（広島県、16、20 - 22）。
- ⁸ 南加広島県人会『南加広島県人会 75周年記念誌』（1985）。
- ⁹ First news dispatch from Hiroshima, Part 1 - Part 6
(http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20081218154036188_en&query=first%2Bnews%2Bdispatch%2Bfrom%2Bhiroshima%252C%2Bpart%2B1)
- ¹⁰ Hiroshima Simply Gone, Says Leslie Nakashima, *Los Angeles Times*, August 31, 1945.
- ¹¹ 第二次世界大戦中の日系人強制収容により、『羅府新報』は1942年3月から休刊となったが、1946年1月より再刊。「けふ広島原爆一周年 全市に1分間黙祷 旋律から解放され復興へ行進」『羅府新報』1946年8月5日。「あれから2年 きょう広島原爆の日 広島原爆の与えた教訓は “人類の破滅を警告” 平和祭りにマ元帥のメッセージ」『羅府新報』1947年8月6日。
- ¹² 「郷土 “広島” 復興へ 拍車かける県人会」『羅府新報』1948年2月18日。「原爆都に初の復興資金 バイヤーの紹介で遥々米国から」『中国新聞』昭和23年3月28日。
- ¹³ 高田義一「原爆被害者義捐金募集に就いて 県人会諸氏にお願い」、1948年2月25日（広島市こども図書館所蔵）。同文は『羅府新報』1948年2月27日にも掲載された。なお、本文中の旧漢字は現在使用されている漢字に直したが、かな遣いや送りがなに関しては原文のままとした。以下、資料から引用した新聞記事や文書も同様に表記する。）
- ¹⁴ 「郷土復興援助へ集る『ヒロシマ』義捐金」『羅府新報』1948年3月6日。
- ¹⁵ 「原爆都に初の復興資金 バイヤーの紹介で遥々米国から」『中国新聞』昭和23年3月28日。
- ¹⁶ 「3月上旬から始めた広島救済募金が既に1万1000ドルに」『夕刊ひろしま』昭和23年5月17日（中国新聞社『年表ヒロシマ～核時代年の記録～』、1995年）。
- ¹⁷ 「来るぞ情けの贈り物 在米同胞から戦災児らに」『中国新聞』1948年8月4日。
- ¹⁸ 大下大蔵 濱井信三宛書簡「伝達併に御願書」昭和25年2月6日、（広島市こども図書館所蔵）。
- ¹⁹ 高田義一 濱井信三宛書簡 昭和25年1月28日、（広島市こども図書館所蔵）。
- ²⁰ 広島市教育委員会「児童図書館こどもの家建設経過報告」、年月日記載なし、（広島市こども図書館所蔵）。
- ²¹ 高田義一 濱井信三宛書簡 昭和25年1月28日。
- ²² 同上。

- 23 「寄付財産管理委員会管理情報報告 昭和26年1月31日現在」、(広島市こども図書館所蔵)。
- 24 広島市教育委員会。
- 25 広島平和祈念資料館ウェブサイト「広島の復興 広島平和記念都市建設法の成立」(http://www.pcf.city.hiroshima.jp/Peace/J/pHiroshima2_5.html)。
- 26 広島市「広島児童センター計画説明書 案」1950年6月、(広島市こども図書館所蔵)。
- 27 「広島に児童図書館 浄財で愈よ三月着工」『中国新聞』昭和27年1月24日。
- 28 広島市寄附財産管理委員会「寄附者芳名録」、「管理状況報告」、昭和26年1月31日現在、(広島市こども図書館所蔵)。
- 29 広島市教育委員会。
- 30 田淵実夫「児童図書館建設前夜」広島市児童図書館報 No.23『児童図書館30年のあゆみ』、1980年3月20日、(広島市こども図書館所蔵)。
- 31 広島県、561。
- 32 「『学究』の子ら押寄せる 広島児童図書館開く」『中国新聞』昭和27年12月8日。
- 33 広島市教育委員会。
- 34 濱井信三『原爆市長 ヒロシマとともに二十年』(朝日出版社、1967年)、122 - 123。
- 35 「広島県戦災難民救済会 相談会にて成立」『布哇報知』1948年4月5日。
- 36 「広島にホノルル館 原爆都救済に沸くハワイ」『中国新聞』昭和23(1948)年4月14日。
- 37 「常夏のハワイから師走の広島へ 差延べる愛の手 夜を徹して募金行脚」『中国新聞』昭和23(1948)年12月26日。
- 38 「まず希望は衣料と寝具 同胞の義捐金配分決る」『中国新聞』昭和24(1949)年2月4日。
- 39 「広島戦災救済会 各島代表協議会 救済具体案を承認」『布哇報知』1949年6月27日。
- 40 「故郷広島復興に九万ドル ハワイ県人会から朗報二つ」『中国新聞』昭和24(1949)年7月4日。
「浄財11万2千ドル ハワイ同胞から広島復興に寄す」『中国新聞』昭和24(1949)年7月6日。
- 41 「ハワイ同胞戦災救済金により社会事業施設充実さる」『広報ひろしま』昭和25(1950)年12月1日。
- 42 濱井、123。
- 43 「広島母子寮建設に二千二百余弗発送 第一号ハワイ館近く着工」『布哇報知』1951年5月4日。
- 44 「思ひ出の母校・草津校 おくった学用品に感謝の便り 礼状に郷愁そそる出身者たち」『羅府新報』1948年7月31日。
- 45 広島市寄附財産管理委員会「寄附者芳名録」。
- 46 「有難うペルー同胞 きのう浄財伝達式」『中国新聞』昭和25(1950)年10月10日。
- 47 「大学卒まで費用みる ハワイの一邦人から申出 原爆児吉野君に白羽の矢」『中国新聞』昭和26(1951)年2月21日。
- 48 「広島へアルゼンチン公園 原爆野に美しい花を咲かしたい 亜国日報編集者から本社へ便り」『中国新聞』昭和26(1951)年4月8日。「広島市にアルゼンチン公園 プ市から朗報舞込む」『中国新聞』昭和26(1951)年4月13日。
- 49 『年表ヒロシマ核時代50年の記録』(1951年10月2日)1995、中国新聞社。
- 50 「広島孤児へ寄付金 在米邦人から近く匿名で」『中国新聞』昭和27(1952)年12月8日。
- 51 飯野「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、112 - 135。
- 52 「アメリカの皆さまありがとう 広島戦災孤児らより」『羅府新報』1947年12月17日。
- 53 飯野「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、124 - 125。
- 54 The Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians, *Personal Justice Denied*:

Report on the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians (U.S. GPO,1982, 1983; Seattle: The University of Washington Press, 1997), 241 - 243.

⁵⁵ 飯野 「『ララ』 救援物資と北米の日系人」、126。

⁵⁶ 糸井輝子 「『慰問品うれしく受けて』 戦時交換船救恤品からララ物資へつなぐ感謝の連鎖」『JICA 横浜海外移住資料館 研究紀要』第2号 (2008年1月)、11 - 24。

⁵⁷ 多々良、122 - 123。

⁵⁸ 米国友会奉仕団「日本救済に就て Quaker Relief in Japan 1946 - 1947」(広島市所蔵)。

⁵⁹ パサデナのクエーカー宣教師らによる日系人支援については次を参照。島田法子『日系アメリカ人の太平洋戦争』(リーベル出版、1995)、100 - 121。島田はパサデナのクエーカー信者が中心となって組織した「アメリカ主義友愛会」による日系人に支援活動を取り上げている。

⁶⁰ 濱井、124 - 126。

⁶¹ 濱井、126 - 128。

⁶² 「レイや寿司を贈り原爆乙女を歓迎 日系婦人会員が出迎へ」『ハワイ・タイムス』1955年5月4日。

⁶³ 「原爆乙女 顔の火傷も薄らいでみんな明るい表情 中林さんの遺骨に嗚咽」『ハワイ・タイムス』1956年6月14日。

⁶⁴ 「“広島の家” 公開 シュモー博士の贈物完成」『中国新聞』昭和25(1950)年7月31日。「夏空に汗の奉仕 シュモー博士 槌音高し “愛の家”」『中国新聞』昭和26(1951)年7月28日。

⁶⁵ 「フロイド・シュモー氏建設のシュモー住宅が江波町に新たに11戸完成し、贈呈式」『中国新聞』昭和27(1952)年10月31日。

⁶⁶ 本稿執筆にあたっては、貴重な資料の公開を許可していただいた。とりわけ広島市こども図書館(稲谷悦子館長)および広島市市民局(藤本香織氏)の快いご協力に深謝の意を表したい。

引用文献

一次資料

広島市こども図書館所蔵資料

広島市(市民局)所蔵資料

書籍・雑誌論文

飯野正子

2006 「『ララ』— 救援物資と北米の日系人」、レイン・リョウ・ヒラバヤシ他編、移民研究会訳『日系人とグローバリゼーション 北米、南米、日本』人文書院。

糸井輝子

2008 「『慰問品うれしく受けて』 戦時交換船救恤品からララ物資へつなぐ感謝の連鎖」『JICA 横浜海外移住資料館 研究紀要』第2号。

島田法子

1995 『日系アメリカ人の太平洋戦争』リーベル出版。

多々良紀夫

1999 『救援物資は太平洋をこえて 戦後日本とララの活動』財団法人・保健福祉広報協会。

中国新聞社編

1951 『年表ヒロシマ— 核時代50年の記録』中国新聞社。

濱井信三

1967『原爆市長 ヒロシマとともに二十年』朝日出版社。

広島県

1993『広島県移住史通史編』第一法規出版。

水野剛也

2009「在アメリカ日本語新聞と『ララ』—シアトルの『北米報知』による日本救済報道 1946～1947—」『JICA 横浜海外移住資料館 研究紀要』第3号。

南加広島県人会

1985『南加広島県人会 75 周年記念誌』。

The Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians

1997. *Personal Justice Denied: Report on the Commission on Wartime Relocation and Internment of Civilians*. U.S. GPO, 1982, 1983. Seattle: The University of Washington Press.

新聞

『羅府新報』

『布哇報知』

『中国新聞』

Los Angeles Times

ウェブサイト

http://www.hiroshimapeacemedia.jp/mediacenter/article.php?story=20081218154036188_en&query=first%2Bnews%2Bdispatch%2Bfrom%2Bhiroshima%252C%2Bpart%2B1

http://www.pcf.city.hiroshima.jp/Peace/JpHiroshima2_5.html

Recovery Aid for Hiroshima after World War II : The Activities of Nanka Hiroshima Kenjin- kai

Hisami Hasegawa (Tokai University)

During World War II an atomic bomb was dropped on Hiroshima, one of the leading Japanese prefectures of emigration which had sent out large numbers of people to live and work in Hawaii and the Americas since the Meiji era. Although World War II forced Nikkei living in West Coast towns to experience hard times, they still were faced with the task of returning home and settling down again after the war. In spite of their own struggle, the Nikkei with connections to Hiroshima sympathized with the people's plight in their hometowns and initiated support activities to cooperate in the rebuilding of Hiroshima in the postwar period. This article looks at the Hiroshima Kenjin-kai in southern California and its contributing role in the erection of the Hiroshima Children's Library. In addition, the article will touch on relief activities for Hiroshima initiated by Nikkei living in Hawaii and South America. Lastly, the article will refer to relief efforts by the LARA and personal donations from the general American populace to aid A-bomb survivors in Hiroshima.

Keywords: Nikkei, Hiroshima, Recovery Aid after World War II, Hawaii, Nanka Hiroshima Kenjin-kai, Hawaii, LARA